

2019年度の事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人 茨城 NPO センター・コモンズ

昨年度も大変お世話になりました。茨城 NPO センター・コモンズは一昨年 2018 年に設立 20 周年を迎え、新たに下記のビジョンやミッションなどのもと、活動を進めて参りました。

大切にしたい価値 (バリュー)	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット（制度外福祉）の充実 ・ダイバーシティ（多様性） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャル・インクルージョン（社会的包摂） ・市民社会 ・ネットワーク型社会 				
目指す社会像 (ビジョン)	様々な課題当事者が社会的に包摂され、多様性が尊重され、人や組織がつながり共に行動する市民社会					
2028年に達成する中期的目標 (オブジェティブ)	県内 5 地域（県北、県央、県南、県西、鹿行）において、以下のセーフティネットを生みだします。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが来られる居場所 ・組織連携によるワンストップのよろず相談場所 ・フードバンクによる食のセーフティネット ・ジョブトレーナーによる中間的就労 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生地代にふさわしい保育、教育、キャリア支援機関 ・空き家を活用した一時入居できるシェルター ・災害時に対応できる福祉ネットワーク 				
社会的な役割 (ミッション)	セーフティネットづくりに取り組む活動を支援、ネットワーク化し、または自ら取り組んで、その芽を育てること、また地域における民間非営利団体の活動基盤の充実を図ること					
対象	ひきこもりがちな市民	子ども	外国人	被災者	高齢者	障がい者
事業の柱	上記の市民を支える、地域社会の団体					
① セーフティネットのインキュベーション (注1)	グッジョブセンターみとなどによる就労支援	コモンズ・グローバルセンターによる多文化保育や学童保育、学習支援、キャリア支援の実施		たすけあいセンター「JUNTOS」による居場所づくり、移動支援		一般社団法人グローバルセンター・コモンズによる就労支援のモデルづくり
② ネットワーク化	地域を構成する多様な組織の連携の機会づくり	子ども食堂や無料塾のネットワーク化支援	教育機関をつなぐ地域円卓会議の実施	災害時の特殊ニーズに対応するための、福祉団体のネットワーク化	自治体やNPOなどによる生活支援体制整備の支援	福祉避難所づくりを通じた障がい者支援団体のネットワーク化
③ 担い手の育成	ジョブトレーナーの育成、親の会やひきこもり支援に関わる団体の運営支援	子ども食堂や無料塾の運営支援	外国人による当事者組織や常総市国際交流協会の設立支援	防災訓練や常総の水害の経験を活かしたワークショップの実施	NPO などへの会計支援	
④ 活動資源の仲介	いばらき未来基金によるNPO などへの助成と伴走支援			JUNTOS 募金やホープ募金（いばらき未来基金内の被災者支援活動のための基金）	遺贈寄付の推進	いばらき未来基金によるNPO などへの助成と伴走支援

(注1) インキュベーションとは、培養、起業支援を意味します。つまり、まだ地域課題解決の担い手が少ない分野にコモンズが直接関わり、モデル的事業に取り組みますが、その事業を通じて担い手、財源、情報、ネットワークなどの活動資源が充実した段階で、コモンズから分離・独立させ、その後は側面的、間接的にその活動をコモンズがサポートします。コモンズが永続的にその活動を自前でやらないということの意味します。コモンズ設立以来、パソポラ茨城、とらい、茨城福祉移動サービス団体連絡会、フードバンク茨城、ふうあいねっと、グローバルセンター・コモンズなど、インキュベーションによってコモンズが生み出してきたセーフティネットづくりに関わる団体は多くあります。

また、昨年度総会で決定された事業計画では、上記のミッションのため、次の事業方針を掲げました。

事業部門名		活動方針	
セーフティネットのインキュベーション事業	水戸	グッジョブセンター みと	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き企業・団体の協力を得て、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を進めるとともに、新たな体験先の確保に努めます。 ・市町村などの関係機関などと連携しながら、ひきこもり者の発見（掘り出し）とセンターの周知に努めるとともに、「平成 31 年度ひきこもり居場所づくり普及推進事業」の受託を目指します。
	水戸	茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）のもつ多様で複合的な課題をサポステで培ったノウハウを活かし解きほぐし、公民を問わずさまざまな支援機関と連携しながら解決していきます。対象となる本人の自己選択、自己決定を基本にしつつ、社会に押し出す、引っ張り出すのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、その人のペースで進むことに寄り添い、その人が自分らしく自立した生活がおくれることを目指します。
	常総	たすけあいセンター「JUNTOS」	<ul style="list-style-type: none"> ・「えんがわハウス」を、常総の特徴である多文化を活かす交流の拠点として、また災害復興や空き家再生を学べる拠点としていくため、体制づくりと住民交流、防災活動をさらに進める。
	常総	外国籍住民の定住支援ならびに子どものキャリア支援の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「はじめのいっぽ保育園」で保育ニーズに応えつつ、バイリンガル保育スタッフを増やす ・茨城版プレスクールの具体化 ・外国人親子向けの「親と子のための教室」の開催 ・不登校になった外国籍の子どもの学び直しの場の提供 ・移住した外国人が地域の一員になれるように、ピアサポーターが活躍する場を増やす
ネットワーク化事業		<ul style="list-style-type: none"> ・国連「持続可能な開発目標」（SDGs）と関連付けながら、セーフティネットづくりに取り組む様々な担い手などをつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。 	
担い手の育成事業		<ul style="list-style-type: none"> ・会計支援などを拡充することによって、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。 	
活動資源の仲介事業		<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根差した市民コミュニティ基金として、草の根のセーフティネット活動の意義や活動の可視化などにつなげます。 	

これらが、2019 年度にどれくらい達成できたか、またどのような事業を行ったのか報告致します。

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業（グッジョブセンターみと）																																															
2019 年度の活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き企業・団体の協力を得て、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を進めるとともに、新たな体験先の確保に努めます。 ・市町村などの関係機関などと連携しながら、ひきこもり者の発見（掘り起し）とセンターの周知に努めるとともに、「平成 31 年度ひきこもり居場所づくり普及推進事業」の受託を目指します。 																																															
取り組んだ地域の課題や社会的背景	<p>仕事のブランクや経験不足などによる不安から、すぐに働くことが困難と思っているニートやひきこもりがちな若者が、地域の中に多数埋もれています。しかしこれまで、ニートやひきこもりは本人や家族の問題として、十分な支援制度がありませんでした。</p> <p>グッジョブセンターは、居場所や就労体験の場として、就労困難な若者を地域の働き手に変えるための事業に取り組んでいます。</p>																																															
実施内容	<p>① 居場所 大工町事務所の共用スペースにおいて、毎週水曜日 9:00～17:00 に開設しました。</p> <p>② 就労体験 印刷作業と荷積み作業（いばらきコープ）、清掃業務（東海村社会福祉協議会）を受託し、ジョブトレーナーと一緒に就労体験を行いました。</p> <p>【グッジョブセンターみと利用状況】 (人)</p> <table border="1" data-bbox="371 1010 1131 1106"> <thead> <tr> <th>新規登録者</th> <th>来所者</th> <th>就労体験者</th> <th>就職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37</td> <td>1,418</td> <td>1,831</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 茨城県社会福祉協議会から助成金の交付を受け、ひきこもり等サポーター養成講座を開催しました。</p> <table border="1" data-bbox="347 1240 906 1473"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>会場</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月3日</td> <td>那珂市役所瓜連</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>12月10日</td> <td>支所分庁舎</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>12月17日</td> <td>日立市福祉プラ</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>12月23日</td> <td>ザ</td> <td>19名</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 茨城県社会福祉協議会から助成金の交付を受け、ひきこもりを支援する方の手引きとなる『ひきこもり支援読本』を作成しました。6章 74 頁で構成されています。</p> <table border="1" data-bbox="347 1615 1131 1753"> <tbody> <tr> <td>第1章</td> <td>「ひきこもり」とは</td> <td>第4章</td> <td>相談の受け方</td> </tr> <tr> <td>第2章</td> <td>発達障害</td> <td>第5章</td> <td>ひきこもりを地域で支える</td> </tr> <tr> <td>第3章</td> <td>相談事例</td> <td>第6章</td> <td>各種支援機関一覧</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 茨城県から「ひきこもり者の居場所づくり推進事業」を受託し、水戸市及び土浦市において研修会を実施しました。</p> <table border="1" data-bbox="347 1888 943 2020"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>地区</th> <th>会場</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2月25日</td> <td>水戸</td> <td>水戸市役所</td> <td>37名</td> </tr> <tr> <td>2月29日</td> <td>土浦</td> <td>亀城プラザ</td> <td>12名</td> </tr> </tbody> </table>	新規登録者	来所者	就労体験者	就職者	37	1,418	1,831	14	開催日	会場	参加者数	12月3日	那珂市役所瓜連	23名	12月10日	支所分庁舎	23名	12月17日	日立市福祉プラ	21名	12月23日	ザ	19名	第1章	「ひきこもり」とは	第4章	相談の受け方	第2章	発達障害	第5章	ひきこもりを地域で支える	第3章	相談事例	第6章	各種支援機関一覧	開催日	地区	会場	参加者数	2月25日	水戸	水戸市役所	37名	2月29日	土浦	亀城プラザ	12名
新規登録者	来所者	就労体験者	就職者																																													
37	1,418	1,831	14																																													
開催日	会場	参加者数																																														
12月3日	那珂市役所瓜連	23名																																														
12月10日	支所分庁舎	23名																																														
12月17日	日立市福祉プラ	21名																																														
12月23日	ザ	19名																																														
第1章	「ひきこもり」とは	第4章	相談の受け方																																													
第2章	発達障害	第5章	ひきこもりを地域で支える																																													
第3章	相談事例	第6章	各種支援機関一覧																																													
開催日	地区	会場	参加者数																																													
2月25日	水戸	水戸市役所	37名																																													
2月29日	土浦	亀城プラザ	12名																																													

※ 当初3月4日に講演「藤里方式が止まらない」及び円卓会議「居場所づくりの事例紹介」を予定しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

⑥ 茨城県水戸生涯学習センターと共催で、ニート・ひきこもり解消支援活動として、社会参画促進事業を開催しました。

開催日	会場	内容	参加者数
1月18日	茨城県水戸生涯学習センター	ひきこもりに基礎知識と現状、発達障害とひきこもりなど	30名
2月2日		「静岡方式における『困りごと』に対するボランティアコーディネートの仕組みづくり」 静岡大学 教授 津富宏氏ほか	29名

⑦ 子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業支援整備に係るスーパーバイザー
9月20日、11月25日、2月18日の3回実施

⑧ 緊急連絡サービス利用

アパートの契約時、及び更新する時の緊急連絡先がない人の支援として、2019年度から開始した事業です。

得られた成果

2019年度はこれまでの事業に加えて、茨城県水戸生涯学習センター、高萩市と連携関係を築くことができました。これにより水府学園などこれまでになかった分野にひきこもり支援を広げることができました。また、茨城県社会福祉協議会からの助成金を受けて、孤立防止サポート養成講座などを行うことができ、地域の居場所づくりにつなげる基盤ができました。また、「ひきこもり支援マニュアル」を助成金で作成することができたことは、ひきこもり者の居場所が新たにできた時に活用されると思います。また、女性のひきこもりに注目が集まったこともあり、10月にグッジョブセンターみとの女子会「コスモス Girls」が誕生するなど、新しい動きがあったことは特記すべき成果と考えます。

今後の課題

2019年度つながった関係機関との連携の継続、さらに、ひきこもり支援マニュアル『ひきこもり支援読本』の活用、孤立防止サポーター養成講座などで誕生したサポーターのフォローアップをどうするか、日立市、那珂市で開催した孤立防止サポーター養成講座の開催を他市に広げるかなどが今後の課題と考えます。また、発達障害者支援に難しさがああり、今後の課題となっております。さらに、今年度新しく設立された「コスモス Girls」や、2017年度に設立したひきこもり家族の会「てふてふの会」など、自助グループなどの支援についても、皆様と一緒に考えていきたいと思ひます。



ひきこもり者の居場所づくり研修会

茨城



国名勝 袋田の滝
 大子町観光商工課
 ☎ 0295(72)1138
<http://www.town.daigoibaraki.jp>
 大子町観光協会
 ☎ 0295(72)0285
<http://www.daigo-kanko.jp>

県内の天気

	きょう	あす
日 立		
水 戸		
土 浦		

きょうの予想 (水戸)

降水確率
 朝10% 昼50% 晩20%
 気温
 最高25度 最低20度

南東のち北東の風

水戸支局
 〒310-0011
 水戸市三の丸
 1-4-73
 水戸三井ビル4F
 電話 029-221-7128
 FAX 029-221-8271
 mail:mito@tokyo-np.co.jp
 土 浦 029-221-7128
 取 手 029-221-7128
 筑 西 029-221-7128
 つくば 029-859-1618

「引きこもり多様な人いる」

水戸で当事者ら話し合い

殺傷事件など受け

考えるきっかけにしてほしい」と話した。毎週水曜を「相談日」に設定している。開業は午前9時半〜午後四時。問い合わせはセンター☎029(291)8990へ。

川崎市で男(五)が児童ら二十人を殺傷した事件や、元農林水産事務次官が長男(四)を殺害した事件を受け、引きこもりの人の就労を支援する水戸市の団体「グッジョブセンターみと」は、当事者らが体験や解決策について話し合った。第三者とつながり、新しい価値観を得ることが大切。「引きこもりにもいろんな人がいる」との声があった。(山下葉月)



グッジョブセンターみとが図書館などで配布しているチラシ。「気軽に問い合わせを」と呼び掛けている。水戸市で

会合は十九日にあり、当事者の男女や保護者ら約四十人が参加した。長年引きこもっていた男

性は、精神科のデイケアに通い、さまざまなお人とお話で「困っているのは自分だけではない」と思うよ

うになり、社会復帰を果たしたという。「引きこもり」に効く特効薬はないと思う。一人一人に合った外に

出る方法を考えることが大切だ」とした。

別の男性は「出たとしても出られない人、自分で出ないと決めた人、自分では外に出ていくつもりでも、周囲から外に出ていないと思われている人がいる。いろんな人がいることを分かっ

てほしい」と訴えた。センター長の小鷹美代子さんは「引きこもりは怠けているイメージがある言葉だが、当事者は必死に解決しようと戦っている。今回の事件を、社会問題として

川崎殺傷など受けアンケート

「抱え込まず SOS を」

川崎市で男(金)が児童ら二十人を殺傷した事件や、元農林水産事務次官が長男(金)を殺害した事件を受け、引きこもりの人らの就労支援する水戸市の団体「グッジョブセンターみと」が利用者を対象に、事件についてアンケートした。「引きこもりが、事件を起す」という思い込みが怖い」「SOSの発信をためらわない社会になってほしい」など不安や要望が寄せられた。

水戸の引きこもり支援団体

センターによると、アンケートした二つの事件への受け止めの質問は六項目、五日や報道についての思いを尋ねる項目では、「引きこもりへの見方が厳しくなるのでは」「引きこもりがキーワードにならず社会的な支援を求めるな



アンケート回収場所の小嶋さん(水戸市)

問い合わせ **グッジョブセンターみと** 電話029(291)8990

アンケートで気になる文書があった場合、ケアに努めるほか、今後、利用者が直接二つの事件について話し合う場を設けたいとしている。

ど、解決策があったのでは」となどとする回答があった。また、「ひとごとじゃないと思った」「自分もまったくと関わらなかつたら、どうなってしまうのか怖い」など、現状に不安を抱いている様子も浮き彫りになった。自由記述欄では「引きこもりの問題がクローズアップされ、社会がより良い方向へ動く」といい、「何らかの救済策に資金を投入すべきだと思ふ」など、社会の理解や支援を求める声も寄せられた。アンケートを取ったセンター長の小嶋美代子さんは「引きこもりについて関心をもち、社会問題として捉えてほしい。トラブルがあれば、家庭内だけで解決できることは限らず、抱え込まないで、SOSを出してほしい」と呼び掛ける。

引きこもり相談 大幅増

川崎市の児童殺傷事件が起きた五月二十八日以降、県が設置している「ひきこもり相談支援センター」への問い合わせが大幅に増えている。県障害福祉課によると、相談は事件前、一日平均で七件ほどだったが、事件後は倍になることもあるという。家族からの相談が多く、引きこもりの子どもを抱える親が、同様の事件を起すかも恐れないと不安を訴えるケースもあった。本年度は五月末までの二カ月で百九十五件となり、昨年度の相談件数の四百八十九件を上回るペースになっている。担当者は「引きこもりが事件発生につながるわけではないと分かってほしい」と話す。ホームページやパンフレットを通じて、正しい理解を促すことも検討しているという。「どんどん相談し、センターを活用してほしい」としている。

(水谷エリナ)

県の窓口 電話0296(48)6631

中3女子自殺で 月内に第三者委

高萩市立中学三年の女子生徒(金)が四月に自殺した問題で、大田勝規市長は七日、事実関係の調査、検証などをする第三者委員会を六月中旬に設置する方針を明らかにした。この日の記者会見で明かした。委員会は弁護士や大学教授、児童相談所職員、臨床心理士の計六人で構成。市教育委員会が中心とする教職員への聞き取りや生徒へのアンケートを基に調査し、再発防止策を提言してもらう予定だという。女子生徒が残したメモに、所属していた卓球部顧問の男性教師が全部員に「殺すぞ」などと暴言を吐いたことが記されている。市教委は自殺の原因となった疑いがあるとした。市によると、アンケートで

目 次

第1章 「ひきこもり」とは	2
Ⅰ ひきこもりに関する基礎知識	2
Ⅱ ひきこもり関連各種調査からみえる結果及び現状	5
Ⅲ ひきこもり状態にある方とその家族が抱える課題	10
Ⅳ ひきこもり支援	13
Ⅴ 今後のひきこもり支援へのヒント	15
第2章 発達障害	22
Ⅰ 発達障害とひきこもり	22
第3章 相談事例	26
Ⅰ 発達障害の事例	26
Ⅱ 女性の事例	31
Ⅲ 社会参加（就労体験）の事例	32
第4章 相談の受け方	34
第5章 ひきこもり者を地域で支える	38
Ⅰ 社会福祉協議会における孤立防止の取り組み	38
Ⅱ 孤独防止のためのコミュニティづくり ～意義と方法～	42
Ⅲ 生活保護制度と生活困窮者自立支援制度	44
Ⅳ 「女性のひきこもり」の背景にあるDVについて	52
Ⅴ もうちょっと、肩の力を抜いて暮らしてみようか、この社会	54
Ⅵ 偶然と神秘から生まれた命	56
Ⅶ ひきこもりについて考える	60
Ⅷ 若者が再チャレンジできる社会をつくるには	61
Ⅷ 次城県におけるひきこもり対策について	62
Ⅹ 「ひきこもりの子と同居する高齢者の支援」において大切なこと	64
第6章 各種支援機関一覧	66

はじめに

ひきこもり問題が、社会的な大きな関心となっています。

2018年には、内閣府による初の「中高年のひきこもり調査」が実施されました。関係者の間では、すでに指摘されていましたが、ひきこもりの長期化により40歳以上のひきこもり者が61万人を超え若年者と合わせると推計で115万人を超えるという実態が明らかになりました。

また、民間団体ひきこもりUX会議が実施した女子の「ひきこもり・生きづらさについての調査」では、その数が50万人に上るとされ、注目が集まりました。

これまで、若者の問題とされてきた「ひきこもり」はむしろ中高年や女性の問題でもあることが認識され始めたといえます。

2019年には、ひきこもりが要因とも思われる痛ましい事件が引き続き起りました。こうした事件の中には、誰にも相談できずに家族が孤立し極めて厳しい状況に置かれ続けていた実態も明らかになりました。

このような実態等を受けて、国からは生活困窮者自立支援法の関係通知として「ひきこもりの状態にある方やその家族から相談があった際の自立相談支援機関における対応について」が出され、「ひきこもり状態にある方やその家族の特性を踏まえた相談支援にあたっての基本的な姿勢・留意事項」が細かに示されました。

このことは、国が社会の大きな課題としてひきこもり問題に取り組み始めたと考えられます。そして、これまで以上に地域で孤立状態にある本人やその家族への支援が幅広く行われることが期待されます。これからのひきこもり支援は、共に支え合う「地域共生型支援」、従

来の就労支援から一人一人に寄り添った「生き方支援」や「居場所作り支援」への転換など、地域の実情に即した一層の細やかな支援が必要になっていくものと思われます。

茨城NPOセンター・コモンズは、「ひきこもりは家族の問題ではない、社会の未熟さが原因」と考え、本年度は「孤立・ひきこもり等防止サポーター養成講座」を開催するなど、「地域で地域の人の手による、ひきこもりなど問題を抱えた方の支援ができる仕組み」を提案してきました。

ひきこもりに対して社会の関心が高まり、その支援のあり方が課題となっているこの時期に「ひきこもり支援読本」を発行することができました。

この読本は地域でひきこもり支援をする方の手引きとなることを主な目的としています。加えて、この読本がひきこもり当事者の方、その家族の方、ひきこもり問題に関心のある多くの方々の手が届き、共にひきこもり問題を考え支援活動を行っていくきっかけになれば幸いです。

なお、原稿執筆にあたっては、これまでにコモンズの活動に関わりのあった方々にお願いました。

また、本読本の発行は、茨城県社会福祉協議会の「茨城県ボランティア・市民活動推進事業費助成金」を活用させていただきました。

ご協力、ご支援いただきました関係各位に心からの感謝と御礼を申し上げます。

2020年3月

特定非営利活動法人

茨城NPOセンター・コモンズ 理事

小鷹美代子

特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ 1998年(H10)NPOを支援するNPO中間支援組織として活動開始。制度外協社にかかわる事業を自ら実践。2004年(H16)ひきこもりがちな青年の就労訓練の場として、コミュニティレストラン「とらい」(2019年に発願的解散)を、2016年(H28)ひきこもりの方がジョブトレーナーと一緒に就労を目指す「ダッジョブセンターみと」などの運営をしている。

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業（茨城県就労準備支援事業及び家計改善支援事業）
2019 年度の活動方針	生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）のもつ多様で複合的な課題をサポステで培ったノウハウを活かし解きほぐし、公民を問わずさまざまな支援機関と連携しながら解決していきます。対象となる本人の自己選択、自己決定を基本にしつつ、社会に押し出す、引っ張りだすのではなく、足場を一步一步踏み固めながら、その人のペースで進むことに寄り添い、その人が自分らしく自立した生活がおくれることを目指します。
取り組んだ地域の課題や社会的背景	【生活困窮者支援を通じた地域づくり】 これまで制度の狭間で必要な支援が受けられず孤立状態にあった方の掘り起こしを重視すべく、「待ちの姿勢」ではなく、早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政に対し積極的なアプローチを行い、地域の中で安心して自立した生活をおくることができるよう、本事業の支援を通して地域において支え合いの輪を広げていきます。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 当団体は就労準備支援事業及び家計改善支援事業の二つの事業を受託していることから、支援対象者の多様かつ複合的な課題（就労、心身の不調、家計、家族の問題など）に対し、柔軟に対応しました。 ② 支援員の専門性を生かし、支援対象者に対するアセスメントを通じて、本人の状態像に応じたオーダーメイド型のプログラムを実施しました。 ③ 早期的な支援「待ちの姿勢」ではなく、早期に生活困窮者を発見し、課題がより深刻化する前に問題解決を図れるよう自立相談支援機関や行政に対し積極的なアプローチを行いました。 ④ 自立を急がせず、本人のスピードに合わせて、親身な支援を実施しました。
得られた成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労準備支援事業では、生活困窮者自立支援制度の『新たな評価指標』を用いて、「自立意欲」、「自己肯定感」、「対人関係」、「社会参加」、「経済的困窮」、「就労に関する状況」の6項目で支援前と支援後の変化量を分析した結果、利用者全員に改善が認められました。 ・ 家計改善支援事業では、家計管理面（4項目）、生活面（3項目）で支援後に「見られた変化」を分析した結果、ほとんどの利用者に改善が認められました。また、家計改善支援事業は前年度より約8倍の利用者増となり、当団体の丁寧な支援が自立相談支援機関から信頼を得て早期に支援に繋げることができたと思います。
今後の課題	本事業の対象者は運転免許がないまたは自家用車を持たない交通弱者が殆どであることから、アウトリーチや同行支援が必須ですが、本事業の対象地域がそれぞれ遠方である為、時間的な制約があり効率的な支援が難しい現状があります。こうした対象者に対し、当団体が地域の社会資源とつながり、協力を得ながら課題解決に向けた連携が取れればと考えています。



部門名	セーフティネットのインキュベーション事業（コールセンター茨城の運営支援事業）
実施内容	<p>社会的包摂サポートセンターによる「よりそいホットライン」に協力するため、コールセンター茨城の運営に対し、電話相談員の確保、ワンステップ支援を行うための同行支援や継続支援を側面から支援しました。</p> <p>また、よりそいホットラインが昨年度から稼働した、スカイプによるアプリ相談にも、相談員の確保など協力を行いました。</p> <p>活動日：随時</p> <p>従事者：コーディネーター1名、事務員1名、相談員18人</p>

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業（たすけあいセンター「JUNTOS」）
2019 年度の活動方針	「えんがわハウス」を、常総の特徴である多文化を活かす交流の拠点として、また災害復興や空き家再生を学べる拠点としていくため、体制づくりと住民交流、防災活動をさらに進める。

事業名	常総水害からの復興支援
得られた成果	2015年9月の鬼怒川洪水で多くの住宅が浸水被害にあった常総市水海道の森下町、橋本町で地域住民と連携して「助け合いセンターJUNTOS」の活動を継続しました。情報誌発行や移動支援を継続したほか、旧片野医院をえんがわハウスとして再生する取り組みに注力しました。診療所はえんがわカフェとして10月にプレオープンしました。カフェの運営組織として一般社団法人もりはしコミュニティ協議会も発足。週3日ランチの営業を始めました。2階建ての母屋も耐震工事が終わり1階は幼児から高齢者まで多世代が交流できる場となります。（住宅改修は、ジュントス上層復興まちづくり株式会社が国の補助も得て実施）
今後の課題	水害で人口流出と高齢者等の引きこもり、空き家が増加するという被災地の課題に対応するために「えんがわハウスを実現するプロジェクト」に3年かけて取り組みました。土地建物の購入（2千万円）や改修（3千万円）を行うために別会社を設立して資金調達をしたり、改修費を節約するためにボランティアによるDIY作業を取り入れるなど様々な工夫を重ねてきました。苦労の末に実現したこの場所を、多くの住民に利用してもらい新たな人の関係性を作ることが課題です。（コロナの影響で3月から閉じています）もう一つは常総水害の後に全国各地で大規模な水害が起きている中で、常総での市民ベースの復興の取り組みを被災地に伝えて行くことも次なるテーマです。



左から母屋、保育棟、えんがわカフェ



カフェのランチの様子

事業名	自主防災の推進
得られた成果	全国的に災害時要配慮者が避難しやすい避難所の整備や災害時の個別支援計画の作成が遅れています。コモンズは、えんがわハウスの整備を進めている常総市の森下町・橋本町で、地域住民、自治体、学校と連携して誰もが避難できるバリアフリー避難所の開設訓練を続けて来ました。その取り組みを常総市以外にも広げるために、茨城町、稲敷市、東京都板橋区などに出前講座で2回以上出向きました。茨城県の災害時福祉関係者派遣チーム（D-WAT）の準備会にも参画し、2月に茨城県との災害時の連携協定も行いました。古河市で昨年秋に予定されていた県防災訓練は台風により中止になりましたが、今後も自治体や福祉団体、災害支援団体と連携して災害時要配慮者支援と自主防災の啓発に取り組んでいきます。

今後の課題	<p>10月の台風では常総市の鬼怒川の水位が上がり避難指示が出されるなど一時は緊迫しました。4年前と異なり多くの住民が避難したものの、避難所の受け入れ態勢は4年前からあまり改善されておらず、避難訓練への参加も少ないなど、市民側にも行政側にも災害時の備えに関しては課題が多い状況です。水害を経験したもとして、復興とともに、防災の重要性をいかに伝え、災害対応をすすめていく必要がありますが、意識をどう変えていけるか、という部分が課題です。</p>
--------------	---

事業名	台風19号被災地への支援
得られた成果	<p>台風19号は全国各地に甚大な被害をもたらし、茨城県内でも水戸市、常陸大宮市、常陸太田市、大子町などが河川の氾濫による水害被害に遭いました。コモンズは、主に大子町と常陸大宮市に出向き、被災者向けの水害対応の冊子を配布したり、状況やニーズの把握を行いました。そして茨城大学、県社会福祉協議会、生協、弁護士会などに声をかけ、災害支援ネットワーク茨城を発足し、情報共有会議を11月より実施してきました。そのネットワークの活動として、被災した地区での、床下の乾燥、改修に関する説明会や被災者同士が情報交換ができる場としての足湯サロンや説明会を4回実施しました。</p>
今後の課題	<p>10月に被災したため1月には冬を迎え、家の改修ニーズは潜在的にあるものの災害ボランティアセンターが閉じ支援が細くなり、さらに2月からはコロナの影響で現地に出向く活動も困難になり、台風被災地のことは忘れられてきています。けれど常総の例をみても住宅再建には何年もかかります。水害で忘れていけないのは、泥や災害ごみの片づけは最初の課題で、その次に人口流出と空き家の増大、コミュニティの弱体化と孤独という課題に直面するという事です。そうした見えにくい課題に対する公的支援は殆どなく住民自らが取り組まなければ地域の復興は困難です。さらに昨年被災した川沿いの地区は今後も水害に遭う可能性が十分にありますので自主防災も重要です。これらの課題に各地で取り組みやすくするために、コモンズは常総で取り組んできた活動を息長く県北の被災地、さらには、他県の水害被災地にも伝えていくことが重要な課題です。</p>



被災した住宅での住民対象説明会



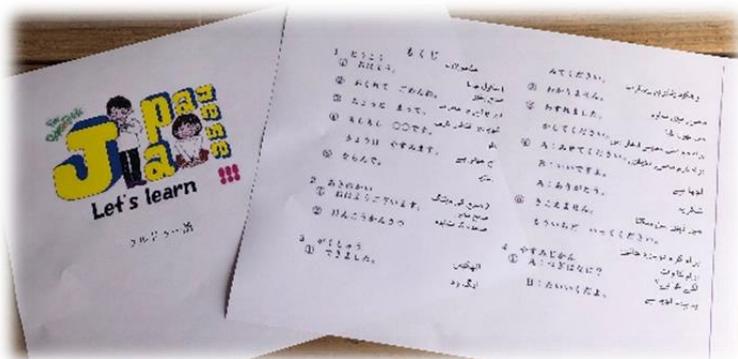
ネットワークで実施した足湯、炊き出し

部門名	セーフティネットのインキュベーション事業 (外国籍住民の定住支援ならびに子どものキャリア支援の取り組み)
2019 年度の活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「はじめのいっぽ保育園」で保育ニーズに応えつつ、バイリンガル保育スタッフを増やす ・茨城版プレスクールの具体化 ・外国人親子向けの「親と子のための教室」の開催 ・不登校になった外国籍の子どもの学び直しの場の提供 ・移住した外国人が地域の一員になれるように、ピアサポーターが活躍する場を増やす

事業名	多文化保育園「はじめのいっぽ保育園」
概要	就学前にも言葉や生活習慣を養う場をつくるとともに、外国ルーツの方が母語を生かせる仕事として保育のキャリアを持てるようにするために2018年より多文化保育園「はじめのいっぽ保育園」を旧片野医院住宅棟を改修して運営してきました。利用者は0歳から6歳まで、殆どがブラジル、フィリピンの子どもたちで10名～15名を受け入れてきました。スタッフは日本人4名、外国籍スタッフ4名です。認可外保育は親からの月謝のみが財源なため運営は大変でしたが、なんとか2年目を無事終えることができました。保育を通じて出逢った外国籍の家族とは、通院時や災害時にも多言語での支援を行い、その取り組みはテレビで放送されました。
得られた成果	昨年度は、地域の皆様のご協力のもと保育園認可に向けて取り組みました。その結果、2020年度から小規模保育園（B型）として常総市の認可を受けることができました。これにより、保育料の減額、土曜保育の実施が可能となり、保護者の負担を軽減できるようになりました。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジルやフィリピンなどの外国ルーツの園児が大多数を占めているので、利用園児やその保護者が、日本人の子どもや地域の方と関われる機会が少ない状況です。そのため、国籍、世代問わずに交われる多世代交流の場所「えんがわハウス」を活用し、日本語で話す機会や、地域の方との異文化交流の場を増やします。 ・保育者の保育の専門性を高めるため、研修や保育実習に参加し、保育の質の向上に努めます。



事業名	県内の外国人児童生徒の日本語支援の体制づくり
概要	茨城県教育委員会より新規事業「グローバルサポート事業」を受託し、県内の公立学校へ通訳や日本語指導者の派遣、翻訳作業、その他相談対応を行いました。各市町村教育委員会や学校、及び各関係機関とのネットワークが構築され、実際の現場で直面している課題の解決に取り組みました。夏季休み中に日本語指導に関する講座を3回開催し、現場の教員が専門家や実践者から学べる機会を設けることができました。また、県教育委員会作成の「帰国・外国人児童生徒等ハンドブック」に3言語（ベトナム語、ネパール語、ウルドゥー語）を追加しました。
得られた成果	県教委事業を受託したことで多くの市町村教育委員会や学校とのパイプができ、県内で子どもの学習支援に関わる団体や大学の日本語指導に係る専門家との関係も築くことが出来、沢山の翻訳や通訳の依頼に対しても、多くの外国ルーツの方の協力に対応することができました。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 最終的には、各自治体、学校内で自立した支援の体制を整えるため、整うまでの流れやサポートの方法を確立し、「日本語指導キット」の作成を行います。 日本語サポーターの登録数を伸ばしたり、昨年度導入した自動翻訳システムを継続活用し、通訳や翻訳の依頼に迅速に応える体制をつくります。



事業名	学童保育「はじめのいっぽアカデミア」（学習支援・不登校支援：平日放課後 18 時まで）
得られた成果	昨年度は運営 2 年目を迎え、計 20 名の利用がありました。（現在は 9 名在籍、コロナウイルス感染拡大防止のため縮小運営中）昨年度は、夏休み期間の 1 日預かり「サマースクール」を実施し、常総市内の外国人向けグロッサリーや、外国籍料理店のデジタルマップを作成するため、お店に行きインタビューを行いました。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 小学校と連携して、児童の学習レベルにあった課題に取り組めるよう連絡を密に行います。 コロナウイルス感染拡大防止のため、また、今後、大人数の児童の受け入れも可能にするため、オンライン自学教材の導入を行います。 潜在的ニーズを引き出し、児童の学力・日本語力の向上、教員の負担減をより一層目指します。



事業名	外国人親子向け進学ガイダンス
得られた成果	各市教育委員会や地域の小中学校、県立高校、関連団体と連携をとることができ、県内24地域を対象に、8会場（守谷、神栖、土浦、結城、常総、筑西、水戸、坂東）で高校進学ガイダンスを実施しました。参加家族には、進学について具体的な情報を提供することができ、進路について前向きに考えるきっかけを作ることができました。各市教育委員会の指導主事や、学校の先生にも参加していただいたため、外国人家族が直接、悩み相談できる機会を作ることができました。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校だけでなく、小学校就学や中学進学に関しても情報不足が見受けられるため、多言語での各学校種の就学案内の作成を検討します。 ・ 集住地域では、キャリア教育の一環として学校と共催で行う方向性も検討します。



事業名	在住外国人への定住化支援事業
得られた成果	<p>『リンカー悩みごとを抱えた外国人住民や多文化ソーシャルワーカーのための社会資源ガイド』を、外国人住民が福祉サービスを利用する際に支援している方々（ピアサポーター含む）や窓口の担当者の方々に活用していただけるよう、多言語（日・英・中・ポルトガル・スペイン・タガログ語）で作成しました。</p> <p>また、茨城県内の自治体・福祉機関に対して外国人住民の福祉サービス利用に関するアンケート調査を実施し、多くの回答を得ることができました。このアンケートと追加の個別ヒアリングを生かし、2020年度も、窓口でのコミュニケーションに役立つ指差しシートのようなツール開発、ニーズの高い文書の翻訳を継続します。更に、自治体や福祉機関の担当者を対象とした多文化ソーシャルワーク・セミナーを開催し、情報提供と多文化ソーシャルワークの推進に努めました。医療機関や自治体と連携した通訳派遣や来所・電話による通訳付き相談対応も実施しました。</p>
今後の課題	文書翻訳・通訳派遣等の活動資金の確保が課題です。翻訳・通訳を今後も継続していくために、助成金を活用しながら文書翻訳・通訳派遣の実績を残し、セミナー開催も含めて有償化することを念頭に置いて、財政基盤とコーディネート体制を固める必要があります。

事業名	アフタースクール（小中学生向け学習支援：毎週土曜日）
得られた成果	学校の補習が必要な児童生徒や、受験を控えた中学 3 年生を対象に、ボランティアベースで活動。受験生 5 名の高校進学が決定しました。
今後の課題	ボランティアが全く来られないことも多々あり、新しいボランティアの獲得が急務です。受験対策を希望する生徒が多く、ボランティアと外国人児童生徒が日本語や学習指導等を通して交流する場というよりも、受験指導教室にシフトしています。受験生には、筑波大と連携して学生を呼んで指導者の確保を目指します。受験生以外の外国人児童生徒とボランティアの交流の機会も大切にするため、受験生以外の児童生徒の参加の促進、イベントの企画などを検討します。



事業名	プレスクール
得られた成果	昨年度は、常総市内小学校就学前の外国にルーツをもつ園児を対象に、2 月から 3 月にかけて全 5 回（1 回 2 時間）、坂東市教育委員会からの紹介で、坂東市内の小中学校に転入するパキスタンの 5 人きょうだいにむけて全 7 回（1 日 8 時間）行いました。坂東市の転入先の小学校と分担して初期指導を行い、入学後は、元気に過ごしている様子を教頭先生から定期的にご報告いただくなど、継続した支援を行っています。また、ランドセルの無償提供も 7 つ行いました。
今後の課題	将来的には、各地でプレスクールを実施できる体制を整えるのが目標です。そのために、各地の日本語指導ボランティア団体との連携、日本語初期指導と学校生活指導のカリキュラムの作成が課題です。そして各自治体の教育委員会でプレスクールの予算がつくように働きかけていく必要があります。



部門名	ネットワーク化事業										
2019 年度の活動方針	国連「持続可能な開発目標」(SDGs)と関連付けながら、セーフティネットづくりに取り組む様々な担い手などをつなぎ、持続可能な地域づくりにつなげます。										
事業名	子ども食堂サポートセンターいばらき	地域円卓会議 in 茨城 2020	SDGs 推進事業								
取り組んだ地域の課題や社会的背景	<p>食を通じた多世代の地域の居場所づくり、また場合によっては生活困窮世帯の子ども支援の手法として、子ども食堂に注目が集まっています。箇所数も県内で急増する一方、小学校区あたりの充足率は1割強程度で、他の都道府県と比較し盛んとは言えません。</p> <p>また組織基盤がせい弱で、活動資源が乏しい中、運営に苦勞するところも多くあります。企業や行政、他の子ども食堂などのネットワークも十分とは言えません。</p>	<p>入管制度が変更され、多くの外国人が新たに地域に定住することが想定されます。また、茨城県内には既に多くの外国人が暮らしています。農業や食品加工などの製造現場では、外国人がいなければ産業として成り立たない状況も生まれています。</p> <p>一方、地域住民との交流や接点が少なかったり、教育や医療などの現場で、どのように外国人やその子どもを受け入れるか、多くの課題があります。災害時の情報伝達など、行政サービスをどのように届けるかも課題が残されています。</p> <p>同じ茨城に住む住民として、外国人従業員やその家族が安心して暮らせる多文化共生の地域社会をどのように実現できるか、多様な組織の連携が必要です。</p>	<p>SDGs に着目し、全国的に特に企業セクターが、社会貢献に関する取り組みとSDGs を重ね合わせる大きな動きがこの数年生まれています。いかにSDGsとの関連性を示すかが、NPOが企業などと連携する上での一つの大きな要因ともなります。</p>								
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 茨城県内子ども食堂実態調査の実施 ② 県内子ども食堂に関するウェブサイトの作成、メーリング・リストの運用 ③ 相談対応 ④ 子ども食堂スタートセミナーの開催 ⑤ 手引書の作成 ⑥ 食材提供体制の構築 ⑦ ネットワーキング 	<table border="1"> <tr> <td>日時</td> <td>2020年2月19日 13:00~16:30</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>茨城県県南生涯学習センター</td> </tr> <tr> <td>登壇者</td> <td>外国人雇用などに関わる介護施設、農家、日本語学校、通訳、NPO</td> </tr> <tr> <td>論点</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業や福祉での労働状況、課題 ・ 移動や研修、情報提供など必要な生活支援 など </td> </tr> </table>	日時	2020年2月19日 13:00~16:30	会場	茨城県県南生涯学習センター	登壇者	外国人雇用などに関わる介護施設、農家、日本語学校、通訳、NPO	論点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業や福祉での労働状況、課題 ・ 移動や研修、情報提供など必要な生活支援 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常陽銀行が発行するSDGs 私募債を通じた寄付のマッチングを実施した。フードバンク茨城に対する企業寄付などにつなげた。 ・ 茨城県経営者協会と連携し、SDGs カードゲーム開催に協力した。 ・ SDGs 事例集作成を目指したが、他の事業を優先して実施できなかった。
日時	2020年2月19日 13:00~16:30										
会場	茨城県県南生涯学習センター										
登壇者	外国人雇用などに関わる介護施設、農家、日本語学校、通訳、NPO										
論点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業や福祉での労働状況、課題 ・ 移動や研修、情報提供など必要な生活支援 など 										
得られた成果	<ol style="list-style-type: none"> ① 59 団体を対象に実態調査を実施し、40 ページの報告書にまとめ発信できた。他の活動の基盤となった。 ② ウェブサイトや SNS、メーリング・リストを通じ、様々な運営の参考情報や食材、ボランティアなどのマッチングにつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他県からの複数の参加者、企業関係者も含め、関係者による具体的な議論ができた。 ・ 茨城新聞を通じ、大きく議論の模様を発信できた。 ・ 地域を構成する様々な組織と実行委員会を形成し、何度も 	<p>県内企業などのSDGs への関心の広がりを実感することができた。</p> <p>茨城県経営者協会と連携し、SDGs を通じた地域連携を</p>								

	<p>③ のべ 50 件以上の相談対応を行い、活動資源のマッチングにもつながった。マス・メディアの取材や議員との連絡調整も対応した。</p> <p>④ 県西地域で「子ども食堂スタートセミナー」を開催し、新たな活動の設立につなげた。鹿行でも予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により実施できなかった。</p> <p>⑤ 手引書『子ども食堂設立・運営のコツ』をまとめ、2,000 部を県内各地に配布した。</p> <p>⑥ 子ども食堂に対する食材提供の呼びかけなどのべ 44 件行い、食材提供体制の構築につながった。</p> <p>⑦ 県西と鹿行で子ども食堂ネットワーク会合を初開催し、運営状況、課題、ノウハウなどが共有された。全県でのネットワーク大会を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により実施できなかった。</p>	<p>議論を重ねて趣旨、課題を確認、関係性が強まった。</p>	<p>推進するための企画が進んだ。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大により、ほとんどの子ども食堂が活動休止の状態となっています。一方、子どもの居場所はさらに求められており、現在の状況でもできることや他県の事例などを共有、発信する必要があります。</p>	<p>一度限りの行事として終わらせることなく、議論で炙り出された課題や取り組むべきことを具体化していくこと。</p>	<p>まだまだ関心がある企業と NPO との接点をつくり切れていない。具体的な連携につなげるのが課題。</p>

地域円卓会議 in 茨城 2020



部門名	担い手の育成事業		
2019年度の活動方針	会計支援などを拡充することによって、セーフティネットづくりに取り組む担い手の組織基盤強化と信頼性向上につなげます。		
事業名	NPO 会計サポート事業	NPO マナビヤ	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、NPO への情報提供
取り組んだ地域の課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO の事務力を向上させ、会計などの透明性を高め、NPO に対する市民の信頼性を高めるには、個別サポートを拡充する必要がある。 ・ 休眠預金活用が本格化することと並行して、市民活動団体の活動成果の発信、評価が問われている。現在の NPO の事務力の状況では、社会から期待されるアカウントビリティのレベルに達しておらず、十分に休眠預金を活用することができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の茨城の市民活動ネットワークは、10～20 年前に NPO 法人を自ら設立した 60～70 代の理事長クラスを中心としたものであり、次世代を担う若手の横のつながりがほとんどない。 ・ これら若手職員は外部との接点が少ないため、あるべき組織のロールモデルや先進事例を知らず、また組織運営などの悩みを共有する場があまりない。自ら組織をリードしていく準備が足りていない。 	<p>新たに発生した社会的脅威に対し、NPO 同士が対話、意見交換し、感染防止や今後の事業継続計画作成などの参考となるための情報などが必要とされていた。</p>
実施内容	<p>① NPO 法人に対する会計サポートの案内と実践 有償ボランティアの NPO 会計サポーターを、会計サポートを求める NPO とマッチングした。NPO 法人の会計業務改善と、サポーターとなる市民の社会貢献の双方を達成した。15 団体に対し、のべ 43 回の以下のような個別サポートを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人専用会計ソフトの販売及び導入サポート ・ 会計ソフトへの仕訳入力方法の助言 ・ 会計ソフトへの仕訳入力内容の確認 ・ 複式簿記の考え方の指導 ・ 賞与や固定資産、減価償却、源泉徴収、借入金、預り金、労働保険料、勘定科目、決算仕訳などに関する会計処理の助言 ・ 事業別の区分経理のメリットなどの説明 ・ 役員報酬や謝金規程、年休制度などの説明 ・ 任意団体からの移行に関する会計処理に関する助言 ・ 現金実査、預金通帳残高との照合 ・ 法人税申告に関して気をつけるべき点などの説明など ・ 税理士とのマッチング など <p>その他、子育て支援の団体正会員に対し、江崎前理事の協力に</p>	<p>① 次世代リーダー候補のリスト・アップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ これまで主催講座などに参加した団体、会員、茨城県の NPO 法人一覧などを分析し、制度外福祉に取り組む組織と次世代リーダーの候補を新たに 40 名ほどリスト・アップした。 ・ 本事業の趣旨を説明しながら、参加を働きかけた。 <p>② セーフティネットや組織経営を学ぶ研修やネットワークの機会づくり</p> <p>①の作業を通じて可視化させたニーズをもとに、研修内容を設計、公募した。 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を考慮して、水戸及び常総会場それぞれ第 1 回を開催したのみで終了せざるを得なかった。内容は充実していただけに、大変悔やまれる。</p>	<p>① 茨城県内の市民活動団体の意見公募 活動への影響、困りごと、取り組んでいる工夫、今後想定される影響、求める支援などに関して意見公募し、報告書としてまとめた。以下のサイトで情報拡散した。</p> <p>② 「市民活動団体のための新型コロナウイルス対応お役立ちサイト」の作成を通じた情報発信 全国の様々な市民活動団体の動き、国の通達、制度変更、テレワークの方法などを情報を集め、まとめたウェブサイトを作成し、発信した。</p> <p>③ 茨城県内の市民活動団体に対するアンケート第 2 弾 赤津理事、池田理事の協力により、アンケート素案がまとまった。他県の動きを見ながら、2020 年 5 月以降に実施予定。</p> <p>④ 全国の NPO 支援センターとの情報交換、「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯 (CIS) の設立 毎週のようにオンライン会議システムによる情報共有、意見調整を実施。大野常務理事・事務局局長が、同キャンペーンの中心的な呼びかけ人の一人として活動 (情報発信チームリーダー)。</p>

	<p>より、計 6 回の資金調達に伴走サポートを実施した。</p> <p>② NPO 組織基盤強化セミナー【入門編】の開催 NPO 法人会計基準、法務、貸借対照表の公告などの改正 NPO 法対応など、組織運営の基礎を学び直すセミナーを県内 3 箇所で開催した。</p> <p>③ NPO 会計ソフトセミナーの開催 会計処理に関する悩みは、NPO 専用会計ソフトを導入、活用することで、解決できることが多くある。そのため、会計ソフトを紹介し、その機能やメリットを実感する機会を開催した。</p>		<p>⑤ 「市民活動団体のための新型コロナウイルス対応お役立ちサイト」のリニューアル 日本 NPO センターとの連携の元、コモンズが作成した同サイトを、全国の IT 支援者の協力により全面リニューアルした。</p> <p>⑥ 県議会への政策提言 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う県の休業要請に伴う協力金の対象から、NPO 法人など非営利法人及び任意団体が外れてしまっている。他の都道府県の NPO 支援センターと随時情報共有しながら、県議を通じ、県やメディアに政策提言を行った。</p> <p>⑦ フードバンク茨城運営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時休校に伴う生活困窮世帯の子どもの食料支援を、協同組合ネットいばらきと連携して実施。 ・ 突然の休校決定に伴い、学校給食として納品予定だった 3 市の大量の食材を福祉機関などにマッチング。 ・ 子ども食堂の状況などとともに、マス・メディアの取材対応
<p>得られた成果</p>	<p>① 税理士に依頼する資金が十分ない NPO などに対し、会計業務の大幅な改善と決算の円滑な実施につながった。何かあればコモンズに相談する、という信頼関係が NPO との間でさらに醸成された。今年度は一番実績が上がり、サポート内容の確立ができた。</p> <p>② NPO 会計業務の基礎を学んだり、学び直す機会を提供することができた。内容、資料も豊富で、参加者の満足度も高い。</p> <p>③ 複数の受講した NPO が、新たに NPO 法人専用会計ソフトを導入し、会計業務改善につながった。</p>	<p>以下は参加者アンケート抜粋。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な方々といろいろな深い話が聞けて良かった。 ・ 寄附金の集め方など、具体的に聞けて良かった。 ・ 他の NPO 法人などのお話が興味あった。 ・ 現場で活動されている方、当事者の方の状況がよくわかった。 ・ いかん「関係性」をつくるか ・ 「営業」の必要性 ・ 「営業」、「コミュニケーション・スキル」→「関係性」づくり ・ 素晴らしい機会と場をありがとうございます。 	<p>① 報告書としてまとめ、県内外の NPO 法人や NPO 支援センターに配布。その後の全国各地のアンケート実施の動きの先鞭となった。</p> <p>② ここまで網羅したウェブサイトは全国的にも例がなく、様々な市民活動団体の参考となった。取材やリンク掲載などの依頼も相次いだ。</p> <p>⑤ より検索しやすく、見やすいウェブサイトが完成した。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>同業務をさらに拡充すること。そのために、サポートを求める NPO を開拓し、収益性を高め、会計サポーターを増員し、持続可能な活動とすること。</p>	<p>運営に無理が生じないかたちでの、継続的なネットワークづくりと、そこから具体的な協働アクションを生み出し、ネットワークの価値を示すこと。</p>	<p>それぞれ緊急を要する活動であり、やむを得ない面はあったが、他の業務に加えた新たな活動であったため、他の業務が疎かになる面が出てしまった。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、常に社会状況が変化することから、無理のない活動につなげることが課題。</p>

部門名	活動資源の仲介事業		
2019年度の活動方針	地域に根差した市民コミュニティ基金として、草の根のセーフティネット活動の意義や活動の可視化などにつなげます。		
事業名	助成金活用のための市民団体交流会の開催及び情報発信事業	冠助成事業（花王・ハートポケット倶楽部地域助成 ～地域の居場所の継続・発信助成～	休眠預金の円滑的な活用に向けた政策提言とフォロー
取り組んだ地域の課題や社会的背景	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間助成財団の助成金が十分に活用されていません。2016年度財務諸表に基づく、県内NPO法人財務調査報告書（コモンズ調べ）によると、県内NPOセクター全体の財源構成として、受取助成金等が占める割合はわずか4.0%のみです。 ・ それゆえ、公的資金で担保された行政制度に基づかない民間の制度外福祉活動（セーフティネット活動）が伸び悩み、県民の生活課題が取り残されたままとなっています。 ・ 中間支援組織であるコモンズの事務所にも、毎月3件以上の助成金の募集案内が届きますが、ほとんどが5～10枚程度となっており、県内非営利セクターにタイムリーかつ広域に情報発信ができていません。 	<p>ライフ・スタイルが多様化し、地域のつながりがますます希薄になる中、お困りごとや生きにくさ、辛さを抱え、孤立している市民も増えています。</p> <p>そういった市民が抱える様々な課題に向き合い、よりよいながら、課題当事者やその家族同士がゆるやかに集う多様な居場所を、これまで市民活動団体は地域に提供してきました。</p> <p>こういった地域の居場所は、課題を抱える人たちを守ろうとする思考が強く、どうしても閉鎖的なコミュニティになりがちで、居場所の外にいる市民には、居場所に来る人たちが抱える課題に気づきにくい状況があります。居場所の価値が地域に伝わらなければ、必要な地域資源（ボランティア、寄付や会費、活動場所の提供など）が集まりにくく、活動を継続するのも困難です。</p>	<p>休眠預金が十分に、柔軟に活かされるよう、非営利セクターの現状を鑑みた政策提言を継続する必要があります。</p>
実施内容	<p>① 助成金活用のための交流会開催 認定NPO法人まちぼつとの奥田前事務局長とともに、以下の内容にて水戸で開催。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ミニ・レクチャー：「助成金申請のコツ」 2. ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成金を申請して良かったこと ・ 助成金申請の課題 ・ 助成金申請の際に工夫しているコツ 3. 助成金情報の紹介や、申請のポイント <p>② 会員限定マンスリー助成金情報一覧のメール発信 コモンズに届く助成金募集要項や、インターネット上で公開されている助成金情報をもとに、加工・検索可能な助成金情報一覧を</p>	<p>花王・ハートポケット倶楽部からのご寄付を原資に、2団体に計50万円を助成した。</p> <p>認定NPO法人 いばらき子どもの虐待防止ネットワークあい「オレンジサロン事業」 子どもの頃に親から虐待を受け、トラウマを抱えたまま生きてきた方の居場所です。 同じつらい体験をした者同士だからこそ深い共感が持てるサロンにしています。</p> <p>NPO法人 キドックス「引きこもりや不登校の子ども若者たちが居場所へアクセスしやすくなるためのHPリニューアル」 引きこもりの若者はパソコンを利用する割合が高く（当会で関わった若者では8割以上が利用）、</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定活用団体、資金分配団体の公募・選定過程など、全国のNPO支援センターとともにその動向を随時把握することに努めました。 ・ 全国のボランティア推進組織と連携し、千葉市で開催した「全国ボランティア推進団体会議」（民ボラ）にて、中間支援組織を対象に、休眠預金をテーマとした分科会「休眠預金活用時代の草の根市民運動 ～市民活動支援組織が支えるべきものは何か～」を、以下の内容にて開催しました。 ・ 休眠預金活用に関する制度やその進捗状況、感

	作成し、会員限定でほぼ毎月送付した。	ネットでも色々な支援情報を探していると推測できるが、実際にアクションを起こせるのはその中の一握りである。そのため、本活動では若者たちが当会へアクセスしやすくするためのホームページのリニューアル作業を行う。当会へ現在通所中の若者たちへアンケートやヒアリングを実施し、検索ワードの抽出とそれに対応する HP のワード選び、HP の内容構成を、現通所者の若者たちにも協力してもらいながら作成していく。	じている課題などを共有 ・ 非営利事業評価に関する潮流、その背景にあるものや課題、草の根の市民運動の価値や意義などを共有 ・ グループワーク：「市民活動支援組織として草の根の市民運動を広げるためにできることは何か」
得られた成果	<p>① 以下、アンケート抜粋。</p> <ul style="list-style-type: none"> これから助成金を申請するかどうか考えるところですが、細かなノウハウを聞けました。 助成金のあり方、捉え方がよくわかった。 初めての交流会で、他団体の方との話ができて参考になりました。 疑問がありましたら、必ず commons さんに相談したいと思っておりますので、よろしくお願い致します。 助成機関担当者が出席し、説明されたのは良かった。 また来年も開催してほしいです。つくばの方でもお願いしたいです。 助成金の活用に関して、ハードルが下がりました。 皆様と交流ができ、大変良かったです。また助成金申請書の書き方のコツ、理解できて良かった。 <p>② ほぼ毎月助成金情報を加工可能なリスとして送付し、子ども食堂サポートセンターいばらきのウェブサイトなどで公開した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 居場所の価値や、活動を情報発信することの重要性を伝えることができた。 落選した団体も含め、申請団体との新たな関係性が生まれた。 	休眠預金に対して、どのように対応すべきか、断続的な議論ができた。
今後の課題	いずれの内容も好評だったため、無理なく継続すること。	助成対象活動をフォローアップし、発信すること。また本助成事業の成果を検証し、第 2 弾につなげること。	県内への影響を分析しながら、引き続き無理のない政策提言を実施すること。

民ボラ分科会の様子

